



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社
 コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大森 実
 (氏名) 大山 秀樹

TEL 0766-56-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,441	8.4	666	65.1	733	56.1	498	63.2
27年3月期第1四半期	17,006	7.6	403	13.2	469	14.7	305	29.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 559百万円 (61.4%) 27年3月期第1四半期 346百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	64.49	64.20
27年3月期第1四半期	46.52	—

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり四半期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	34,016	18,373	54.0	2,378.37
27年3月期	34,411	17,968	52.2	2,325.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,373百万円 27年3月期 17,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,249	4.1	828	5.7	997	9.0	570	25.3	73.79
通期	73,272	3.9	1,962	2.0	2,300	3.1	1,291	19.3	167.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	7,905,926 株	27年3月期	7,905,926 株
28年3月期1Q	180,871 株	27年3月期	180,871 株
28年3月期1Q	7,725,055 株	27年3月期1Q	6,559,250 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び前期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益及び雇用・所得環境の改善が、緩やかに推移しております。

一方で、小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や労働環境の変化を背景に、円安や資源不足による仕入価格の高騰、採用難による人員不足等が重なり、同業他社のほか業態を超えた企業間競争が激化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、平成27年4月、石川県羽咋郡に「アルビス羽咋宝達志水店」を出店いたしました。当該店舗は石川県能登地区に位置し、当社において未出店地域でありましたが、能登地方の名産や地元産の食材を充実させ、また地域の人々の生活習慣に合わせた取組みを実施したことで、業績は順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、上記出店及び平成26年9月に新出店した氷見店の影響のほか、前連結会計年度に改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより、営業収益18,441百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益666百万円(前年同期比65.1%増)、経常利益733百万円(前年同期比56.1%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円(前年同期比63.2%増)となりました。

当連結会計年度は、予想される競争環境の激化に対応するため、当社グループの経営方針を「アルビスブランドの確立」に掲げ、お客様の認知度・信頼度を高める取組みとして、下記を重点施策と定め遂行しております。

①お客様ニーズ・ライフスタイル変化に対応した店づくり

お客様が価値を感じていただけるよう、利便性の高いサービス、魅力的な商品の充実及び価値ある情報の発信に取組みます。具体的には、各店舗の商圈を再確認し、当該地域の食文化や旬の食材を充実させ、また、お客様のニーズに合った健康志向の食品、簡便商品及び個食商品の品揃えを充実いたします。

②チェーンシステムの再構築

従来の業務オペレーションを見直し、より効率的かつ効果的な業務オペレーションへ再構築します。店舗管理面では、店舗作業オペレーションや整理整頓・定位置管理の見直し、省エネ設備への更新等に取組みます。本社管理面では、関係法令や情報技術の変化に対応し、効率的かつ効果的な管理方法の導入に取組みます。

③従業員の技術・知識を「向上」「発揮」できる体制づくり

従業員の年次・職位ごとに必要とされる技術・知識の向上を図ります。当連結会計年度においては、店舗責任者及び部門責任者の育成に重点を置くとともに、接客・知識をレベルアップさせる教育を計画しております。

上記施策と合わせ、平成27年9月に西南部店(石川県金沢市)の建替えオープン、平成27年12月に小矢部店(富山県小矢部市)の新規出店、その他数店舗の改装・建替えを計画しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、34,016百万円となりました。

この主な原因は現金及び預金の減少額681百万円、建物及び構築物(純額)の増加額743百万円、有形固定資産その他(純額)の減少額470百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、15,643百万円となりました。

この主な原因は買掛金の増加額147百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額115百万円、未払法人税等の減少額125百万円、賞与引当金の減少額203百万円、流動負債のその他の減少額154百万円、長期借入金の減少額488百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、18,373百万円となりました。

この主な原因は利益剰余金の増加額343百万円、その他有価証券評価差額金の増加額61百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成27年4月30日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行うとともに当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替えております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,681	4,405,622
売掛金	319,969	318,285
商品	1,657,973	1,628,995
原材料及び貯蔵品	60,971	55,037
その他	903,653	903,716
貸倒引当金	△1,087	△533
流動資産合計	8,028,160	7,311,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,985,426	8,728,974
土地	10,373,114	10,382,823
その他(純額)	2,145,222	1,674,616
有形固定資産合計	20,503,763	20,786,415
無形固定資産		
のれん	133,082	124,587
その他	482,209	446,004
無形固定資産合計	615,291	570,592
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,561,522	3,597,363
その他	1,896,477	1,945,516
貸倒引当金	△193,899	△194,287
投資その他の資産合計	5,264,100	5,348,591
固定資産合計	26,383,155	26,705,599
資産合計	34,411,315	34,016,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,495	3,948,649
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	2,090,638
未払法人税等	435,660	309,868
賞与引当金	402,244	198,795
その他	2,545,028	2,390,573
流動負債合計	9,390,356	8,938,525
固定負債		
長期借入金	5,166,156	4,677,807
受入敷金保証金	870,758	934,427
資産除去債務	460,510	493,531
その他	554,662	598,801
固定負債合計	7,052,086	6,704,566
負債合計	16,442,442	15,643,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,595,945
利益剰余金	11,515,388	11,859,043
自己株式	△196,370	△196,370
株主資本合計	17,811,055	18,154,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,197	218,302
その他の包括利益累計額合計	157,197	218,302
新株予約権	620	620
純資産合計	17,968,872	18,373,632
負債純資産合計	34,411,315	34,016,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,717,569	18,150,816
売上原価	11,838,991	12,905,232
売上総利益	4,878,578	5,245,584
不動産賃貸収入	289,190	291,066
営業総利益	5,167,768	5,536,650
販売費及び一般管理費	4,764,493	4,870,647
営業利益	403,275	666,003
営業外収益		
受取利息	6,987	6,383
受取配当金	12,333	13,231
受取手数料	10,657	10,328
受取販売奨励金	21,849	24,237
その他	55,834	43,557
営業外収益合計	107,661	97,738
営業外費用		
支払利息	36,930	28,599
その他	4,394	1,956
営業外費用合計	41,325	30,555
経常利益	469,611	733,186
特別損失		
固定資産除却損	1,522	—
減損損失	8,625	—
特別損失合計	10,148	—
税金等調整前四半期純利益	459,462	733,186
法人税、住民税及び事業税	208,351	274,144
法人税等調整額	△54,045	△39,113
法人税等合計	154,306	235,030
四半期純利益	305,156	498,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,156	498,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	305,156	498,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,347	61,104
その他の包括利益合計	41,347	61,104
四半期包括利益	346,503	559,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,503	559,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。